

令和6年度（2024年度）

管理事業名	資産経営事業				総合計画 の体系	大綱 8 行政経営				
						政策 1 行政資源の効果的活用				
						施策 2 公共施設の最適化				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費			
部局名	都市計画部	予算執行 所属	資産経営室							
事業の目的と概要 高質で安全なまちづくりに資するため、計画的な活用や維持管理、長寿命化などの検討を行い、公共施設の最適化を推進する。 ・市有建築施設管理事業（市有建築物の設計業務及び工事監理業務において、工事図面の電子化により、業務の効率化を図るとともに、総合的・計画的な維持保全を推進するため、市有建築物保全システムを活用し保全に関する情報の一元管理を行う） ・公共施設最適化推進事業（供給・品質・財務の視点から持続可能なまちづくりの実現に向けて公共施設の最適化を図る） ・固定資産台帳管理事業（固定資産台帳の管理を行う） ・土地開発基金繰出金事業（土地開発基金の運用益等を土地開発基金に繰り出す） ・資産経営室庁舎管理事業（庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行う）										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の定義
土地開発基金増減率	%	100.00	100.00	100.02	前年度末の土地開発基金総額を分母に、当該年度末の土地開発基金総額を分子として求めたもの
土地開発基金現金比率	%	69.18	51.35	50.68	当該年度末の土地開発基金総額を分母に、土地開発基金の現金保有額を分子として求めたもの
CADオペレーターの業務時間数	時間	1,634	1,581	1,633	市有建築物の改修工事に係る設計図面の電子化作業に従事するCADオペレーターの業務時間数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】土地開発基金増減率についての評価 土地開発基金増減率が100%以上の場合は、前年度末に比べて増加したことを示している。令和6年度の土地開発基金への繰出しは、償還分に対する利子のみであり、少額であるため0.02%の増加となっている。</p> <p>【成果指標2】土地開発基金現金比率についての評価 土地開発基金現金比率は、土地開発基金の総額のうち現金で保有している割合を示したものである。令和6年度は、公共用地先行取得特別会計への土地開発基金の貸付けと過去貸付け分の償還等があったが、貸付け額が上回ったため現金比率は減少している。</p> <p>【成果指標3】CADオペレーターの業務時間数についての評価 技術職員の恒常的な時間外勤務の縮減を図るため、市有建築物の改修工事に係る設計業務について、設計図面の電子化作業をCADオペレーターが担うことにより業務の効率化を図っている。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 資産経営室庁舎について、施設老朽化比率は2.8ポイント上昇したが、適切な施設の維持管理を実施した。（69.7%→72.5%）</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>市有建築物の設計業務及び工事監理業務等を担う技術職員の恒常的な時間外勤務については、今後も引き続き縮減を図っていく必要がある。CADオペレーターを活用し、業務の効率化を進めていく。</p> <p>公共施設の計画的な活用や維持管理、長寿命化等については、公共施設総合管理計画及び公共施設（一般建築物）個別施設計画に基づき、継続的に取り組むことが必要であると認識している。</p>	<p>土地開発基金は、緊急の公有地、公共用地の取得を目的として設置された基金であり、緊急の用地の取得に備えて現金を保有しておく必要がある。そのため、基金の貸付けについては内容を精査し、計画的に実施していく必要がある。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	27,193	31,174	3,981
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	27,193	29,577	2,383
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	1,598	1,598
有形固定資産	130,528	130,179	△349	その他流動負債	-	-	-
土地	83,515	83,515	-	固定負債	243,192	252,297	9,105
建物・工作物	47,013	42,652	△4,361	地方債	-	-	-
リース資産	-	4,011	4,011	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	243,192	249,850	6,658
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	2,447	2,447
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	270,386	283,472	13,086
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,199,427	1,186,193	△13,234
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	1,339,285	1,339,486	201	純資産の部合計	1,199,427	1,186,193	△13,234
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,339,285	1,339,486	201	負債及び純資産の部合計	1,469,813	1,469,665	△148
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,469,813	1,469,665	△148				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	201	199
その他	27	41	45	4
経常収入 小計(a)	27	43	246	203
給与関係費	284,040	320,385	340,948	20,563
物件費	5,889	7,376	15,914	8,539
維持補修費	-	-	280	280
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	89	130	90	△40
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	4,361	5,960	1,599
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	23,488	27,193	29,577	2,383
退職手当引当金繰入額	18,644	43,836	26,989	△16,847
支払利息	-	-	41	41
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	332,149	403,282	419,799	16,517
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△332,122	△403,238	△419,553	△16,314
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△332,122	△403,238	△419,553	△16,314
一般財源充当額	330,053	363,877	406,339	42,462
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,069	△39,361	△13,213	26,148

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	27	43	246	203
行政サービス活動支出	330,080	363,919	404,798	40,879
行政サービス活動収支差額	△330,053	△363,875	△404,551	△40,676
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	2	201	199
投資活動収支差額	-	△2	△201	△199
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	1,587	1,587
財務活動収支差額	-	-	△1,587	△1,587
収支差額 合計	△330,053	△363,877	△406,339	△42,462
一般財源充当額	330,053	363,877	406,339	42,462
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 リース資産	庁舎管理事業の移行に伴う公用車及び電話交換設備の増 4,011千円
【PL】 物件費	庁舎管理事業の移行に伴う需用費等の増 8,539千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
市民1人	コスト	871 円	1,055 円	1,092 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容
市民1人あたりのコストは1,092円となり、前年度より37円増加した。令和7年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	363,368	14,590	40.67
会計年度任用等	34,146	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	397,514	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		66.8	69.7	72.5	2.8
施設維持補修費比率		-	-	0.2	0.2
経常費用対公共資産比率		214.4	260.3	271.0	10.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	99.9	△0.1